

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月12日

【四半期会計期間】 第30期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 T A C 株式会社

【英訳名】 T A C C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 斎藤 博明

【本店の所在の場所】 東京都千代田区三崎町三丁目2番18号

【電話番号】 03(5276)8913

【事務連絡者氏名】 執行役員IR室長 鎌田 浩嗣

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区三崎町三丁目2番18号

【電話番号】 03(5276)8913

【事務連絡者氏名】 執行役員IR室長 鎌田 浩嗣

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第3四半期 連結累計期間	第30期 第3四半期 連結累計期間	第29期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	17,317,703	16,031,083	22,578,332
経常利益又は経常損失 () (千円)	259,350	174,062	530,779
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失 () (千円)	253,649	769,335	799,131
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	297,324	818,149	840,634
純資産額 (千円)	2,743,036	3,019,476	2,199,726
総資産額 (千円)	20,554,309	18,033,454	19,061,620
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期(当期)純損失金額 () (円)	13.91	42.19	43.82
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	13.3	16.7	11.5

回次	第29期 第3四半期 連結会計期間	第30期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	32.75	20.33

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第29期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第30期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第29期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（出版事業）

株式会社プロフェッションネットワーク

平成24年5月7日に株式会社清文社との合弁会社（当社持分50.0%）として設立され、関連会社として持分法の適用の範囲に含めております。

（個人教育事業）

空橋克拉伍德信息技术服务（大连）有限公司

平成24年8月10日に株式会社スカイアーチネットワークスとの合弁会社（当社持分30.0%）として中華人民共和国・大连市に設立され、関連会社として持分法の適用の範囲に含めております。

（個人教育事業）

株式会社T A C 総合管理

平成24年12月28日に中央ビルサービス株式会社との合弁会社（当社持分80.0%）として設立され、子会社として連結の範囲に含めております。

この結果、平成24年12月31日現在では、当社グループは、当社、子会社7社及び関連会社2社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、次の経営上の重要な契約等を締結しております。

(1) 提携校契約

提携校契約とは、提携先が「T A C」の商号及び当社の教材を使用して講座運営ができる契約であります。平成24年12月17日に学校法人府内学園との間で、「T A C大分校」に関する提携校契約を締結しております。

(2) 合併契約

平成24年12月18日において、中央ビルサービス株式会社との間で、株式会社T A C総合管理に関する合併契約書を締結しております。

所在地	東京都千代田区三崎町三丁目2番18号
決算期	3月末
資本金	800万円
出資比率	当社80.0%、中央ビルサービス(株)20.0%

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

全体的な業績

当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、多くの講座で受講申込みが低調に推移しているため、現金ベース売上高は159億8千5百万円（同11億4百万円減、同6.5%減）となり、第2四半期までの前年同期比5.9%減がやや拡大しました。前受金調整額は同1億8千2百万円減少し、4千5百万円にとどまった結果、発生ベース売上高は160億3千1百万円（同12億8千6百万円減、同7.4%減）となりました。

一方、年度当初に決定した事業構造改善のためのコスト削減策を引き続き実施しており、夏季の各種資格試験が終了した後の第2四半期後半から本格的にコストが下がり始めております。概括的に捉えると、売上原価が101億2千2百万円（同9億7千1百万円減、同8.8%減）、販売費及び一般管理費が59億3千8百万円（同5億7千3百万円減、同8.8%減）となり、合わせて営業費用を15億4千5百万円節減できたことにより、営業利益は同3億円改善し4千4百万円と、黒字転換を果たしました（前年同期は2億5千6百万円の営業損失）。

具体的な費目では、売上原価のうち講師料等が同3億2百万円減（同8.1%減）、外注費が同1億2千1百万円減（同6.6%減）、賃借料が同2億8千6百万円減（同10.0%減）となったほか、販売費及び一般管理費では広告費が同1億3千5百万円減（同15.3%減）、人件費が同3億1千万円減（同9.8%減）、業務委託費が同3千6百万円減（同9.6%減）などとなり、着実にコスト削減を進めております。

営業外損益については、平成24年12月の総選挙前後の円安傾向及び欧州債務危機の懸念がやや後退したことを受けて、保有有価証券の評価額が回復したため、投資有価証券運用益1億6千2百万円を含む1億7千3百万円の営業外収益を計上するとともに、支払利息3千万円を含む4千4百万円の営業外費用を計上した結果、経常利益は1億7千4百万円（前年同期は2億5千9百万円の経常損失）とこちらも黒字転換しております。

特別利益として新宿校の移転補償金17億5千万円を第1四半期に計上済みのほか、訴訟の和解金7千万円を当第3四半期に計上いたしました。一方、希望退職制度を実施した結果発生した特別退職金及び拠点再編に伴う減損損失等、事業構造改善費用を特別損失として3億5千8百万円計上しております。また、繰延税金資産を6億7千9百万円取り崩したことにより、法人税等を8億6千3百万円計上しました。これらの結果、四半期純利益は7億6千9百万円（前年同期は2億5千3百万円の四半期純損失）となりました。

各セグメントの業績推移

当第3四半期連結累計期間における当社グループの各セグメントの業績（現金ベース売上高）及び概況は、次のとおりであります。なお、当社ではセグメント情報に関して「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等の適用によりマネジメント・アプローチを採用し、下記の数表における売上高を、当社グループの経営意思決定に即した「現金ベース」（前受金調整前）売上高で表示しております。現金ベース売上高は、四半期連結損益計算書の売上高とは異なりますので、ご注意ください。

各セグメントの 現金ベース売上高	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)		
	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
個人教育事業	11,972,267	70.1	91.8	10,902,536	68.2	91.1
法人研修事業	3,371,652	19.7	91.9	3,310,899	20.7	98.2
出版事業	1,476,802	8.6	93.1	1,474,904	9.2	99.9
人材事業	309,787	1.8	87.8	336,494	2.1	108.6
全社又は消去	40,703	0.2		39,044	0.2	95.9
合計	17,089,806	100.0	91.8	15,985,790	100.0	93.5

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2. 全社又は消去欄にはセグメント間取引を含めて記載しております。

(個人教育事業)

個人教育事業は、資格講座の申込みが低調な傾向が続いており、当第3四半期連結累計期間の現金ベース売上高は109億2百万円（前年同期比10億6千9百万円減、同8.9%減）となりました。これに対して、夏の本試験時期以降、拠点再編の本格化、講師契約の更改に伴う講師料の削減、教材制作のための外注費絞り込み等、あらゆる営業費用の抑制を継続しており、営業費用は113億6千8百万円（同11億8百万円減、同8.9%減）となりました。この結果、現金ベースの営業損失は4億6千5百万円（前年同期は5億5百万円の営業損失）となり、3千9百万円増益に転じました。前受金調整額は5千万円（同1億5千5百万円減）となったため、発生ベースの営業損失は4億1千5百万円（前年同期は2億9千9百万円の営業損失）となりました。

(法人研修事業)

当第3四半期連結累計期間における企業研修売上は、前年同期比4千2百万円（同2.3%増）の増収となりました。宅建研修が同28.7%増、ビジネススクール研修が同17.5%増等、金融・不動産分野の研修が好調な一方、情報処理研修が同10.1%減、CompTIA研修が同7.0%減となりました。また、大学内セミナーも、公務員・公認会計士・宅建講座などが好調でした。これに対して、専門学校に対するコンテンツ提供は同25.3%減、提携校事業は同9.4%減、自治体からの委託訓練は同18.3%減と大きく落ち込みました。税務申告ソフト「魔法陣」事業は同6.1%増と順調であります。これらの結果、法人研修事業の現金ベース売上高は33億1千万円（同1.8%減）、現金ベースの営業利益は9億2千4百万円（同24.8%増）となりました。また、前受金調整額が5百万円の繰入れとなり、発生ベースの営業利益は9億1千9百万円（同20.6%増）となりました。

(出版事業)

当社グループの出版事業は、当社が展開する「T A C 出版」ブランド及び子会社の株式会社早稲田経営出版が展開する「Wセミナー」ブランド(以下、「W出版」という。)の2本立てで進めております。当第3四半期連結累計期間において、会計系資格の入口となる簿記検定受験者の開拓・啓発のための「無敵の簿記」シリーズの充実、各資格試験における独学者ニーズの取込みのための「独学道場」シリーズの開発等に注力しました。その結果、刊行点数はT A C 出版が350点(前年同期は343点)、W出版は115点(同108点)と確実に伸ばすことができました。また、紀伊國屋書店とタイアップで「T A C 資格祭り」フェアを開催する等、販促を強化し、資格書籍コーナーにおけるT A C グループのプレゼンスの向上並びに顧客獲得基盤の確立に努めました。

これらの施策により、売上高は14億7千4百万円(前年同期比0.1%減)と横ばいとなりましたが、外注費並びに販売費及び一般管理費の削減により、営業費用は前年同期を9千1百万円下回る10億9千7百万円(同7.7%減)となり、営業利益は3億7千7百万円(同31.2%増)となりました。

(人材事業)

今夏の公認会計士受験生向け就職説明会は盛況に終わり、平成24年11月の公認会計士試験合格発表後の関東圏の採用状況は需給がややタイトになってきており、(株)T A C プロフェッションバンクの手掛ける人材紹介の利用も増加しております。以上の結果、人材事業の売上高は3億3千6百万円(前年同期比8.6%増)、営業利益は6千万円(同77.6%増)となりました。

事業分野別の業績

当社グループの事業分野別の業績及び概況は、次のとおりであります。

事業分野	内 容	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)		
		金額(千円)	前年同四半 期比(%)	構成比(%)	金額(千円)	前年同四半 期比(%)	構成比(%)
財 務・ 会 計 分 野	公認会計士講座、簿記検定講座、建設業経理士講座、ビジネス会計検定講座	3,813,334	82.6	22.0	2,989,425	78.4	18.6
経 営・ 税 務 分 野	税理士講座、中小企業診断士講座、I P O 実務検定講座、財務報告実務検定講座	3,890,414	98.6	22.5	3,612,838	92.9	22.5
金 融・ 不 動 産 分 野	建築士講座、不動産鑑定士講座、宅建主任者講座、マンション管理士/管理業務主任者講座、F P (ファイナンシャル・プランナー) 講座、証券アナリスト講座、D C プランナー講座、ビジネススクール	1,917,958	94.6	11.1	1,949,602	101.7	12.2
法 律 分 野	司法試験講座、司法書士講座、弁理士講座、行政書士講座、ビジネス実務法務検定講座、通関士講座、知的財産管理技能検定講座、法律関連講座	1,845,564	92.0	10.7	1,723,133	93.4	10.7
公 務 員 ・ 労 務 分 野	公務員講座(国家総合/一般職、地方上級・外務専門職、技術職)、マスコミ・就職対策講座、社会保険労務士講座	3,705,085	106.7	21.4	3,770,693	101.8	23.5
情 報・ 国 際 分 野	情報処理講座、米国公認会計士講座、米国管理会計士・米国税理士講座、CompTIA講座、I T 関連講座、C I A (公認内部監査人) 講座、個人情報保護士・企業情報管理士講座、B A T I C (国際会計検定) 講座、I F R S 講座、T O E I C 講座	1,221,480	90.4	7.0	1,107,455	90.7	6.9
その他	人材事業(人材派遣・人材紹介)、税務申告ソフト「魔法陣」、受付雑収入他	923,865	66.7	5.3	877,934	95.0	5.5
合計		17,317,703	92.1	100.0	16,031,083	92.6	100.0

(財務・会計分野)

平成24年度公認会計士試験は、願書提出者数17,894名（前年23,151名、前年比77.3%）、合格者数1,347名（同1,511名、同89.1%）となり（平成24年11月12日発表）、合格者は継続的に絞られてきておりますが、合格率は7.5%（同6.5%）とやや上向きました。大手4大監査法人の採用数は1,000名弱（TACキャリアサポートセンター調べ）とされ、関東圏では採用需給はひっ迫してきております。また、平成25年公認会計士短答式第 回試験は、答案提出者数は7,850名（同13,573名、同57.8%）となったものの、合格者数は1,071名（同820名、同130.6%）と増加に転じており、答案提出者ベースの合格率は13.6%（同6.0%）と、受験環境と採用状況が好転のサイクルに入ったとも考えられます。

このような状況下、当社の公認会計士講座は初学者及び再受験者の減少に悩まされ、当第3四半期連結累計期間の現金ベース売上高は前年同期比24.9%減となりました。

簿記検定講座は、日商簿記検定試験の受験者の継続的減少（平成23年65.1万人から平成24年58.5万人へ6.6万人減少）の影響を受け、現金ベース売上高は10.7%減となりました。以上の結果、当分野の売上高（発生ベース）は同21.6%減となりました。

(経営・税務分野)

税理士試験の受験申込者数は2年連続の6万人割れとなり、漸減傾向が続いています。簿記論・財務諸表論の合格率はそれぞれ18.8%・20.7%と高い結果となりました（平成24年12月7日発表）。これを受け、当社の税理士講座の12月開講は前年を上回りましたが、1月に入ってからは再受験者の減少等の要因もあり、前年を下回る申込み状況となっています。当第3四半期連結累計期間の現金ベース売上高は同1.2%減にとどまりました。中小企業診断士は社会人からの人気が続いておりますが、合格者が多数輩出されたため再受験者が減少し、現金ベース売上高は同1.4%減となりました。以上の結果、当分野の売上高（発生ベース）は同7.1%減となりました。

(金融・不動産分野)

金融・不動産分野は、不動産鑑定士講座（現金ベース売上高は同19.6%減）を除き好調な講座が増えてきました。宅建主任者講座が同9.1%増、証券アナリスト講座は新規開講したCFA講座が好評で横ばいを維持、法人研修主体のビジネススクールは同18.1%増、保険検定講座は同25.5%増となりました。また、開講時期の関係で発生ベース売上高にはほとんど寄与しておりませんが、建築士講座の申込みが始まり、徐々に現金ベース売上高を伸ばしております。以上の結果、当分野の売上高（発生ベース）は同1.7%増となりました。

(法律分野)

司法試験講座は、受験・就職環境に好転の兆しが見えず、当社体制の再構築も含め答練・オプション講座等の販売に注力しており、現金ベース売上高は同44.4%減となりました。司法書士講座も10月の開講時期に大きく売上を落とし、同18.7%減となりました。一方、弁理士講座は知財検定も含めて好調を維持しており、同10.2%増となりました。通関士講座も、売上規模は大きくないものの、同13.3%増と成長を遂げております。以上の結果、当分野の売上高（発生ベース）は同6.6%減となりました。

(公務員・労務分野)

社会保険労務士講座は、年金アドバイザー資格コースの投入や価格設定など、継続的に工夫を重ねてきており、現金ベース売上高は横ばいを維持しております。公務員講座は、国家総合職コースで一流大学の学生を中心に人気は低落しつつあり同11.6%減となりましたが、国家一般職・地方上級コースではとくに地方上級職が人気になっており、トップレベルの大学生が集まってきております。また、競争が激しくなっているため、スクールのニーズが高まっているほか、大学2年次から学習を開始するなど多様なニーズが花開いており、当社としては懸命に学生のニーズに対応を図っているところであります。こうしたことから、当分野の売上高（発生ベース）は同1.8%増となりました。

(情報・国際分野)

情報処理講座は、クラウド化の進展に伴いIT業界の案件の集約・減少や企業の統合等の影響から、企業研修が伸び悩んでおり、同12.4%減となりました。米国公認会計士講座は、前年に日本受験が可能になって売上が伸びた反動で同4.2%減となりました。CIA（公認内部監査人）講座は微減でしたが、CompTIA講座は同2.5%減となりました。以上の結果、当分野の売上高（発生ベース）は、同9.3%減となりました。

(その他)

講座に帰属しないTACBOOK売上が同31.2%減と低迷したほか、スクールでの受講者減少の影響により受付雑収入が同17.3%減となりました。一方、税務申告書作成ソフトの「魔法陣」事業は同6.1%増、人材関連売上が同9.9%増と好調に推移しました。以上の結果、当分野の売上高は同5.0%減となりました。

受講者数の推移

当第3四半期連結累計期間における受講者数は、第2四半期までの流れを受け、個人受講者が4,266名減少し115,866名（前年同期比3.6%減）、法人受講者が2,157名増加し52,879名（同4.3%増）、合計で2,109名減少の168,745名（同1.2%減）となりました。減少した主な講座は、簿記検定（同13.9%減）、公認会計士（同16.4%減）、司法書士（同11.5%減）等であり、増加した主な講座は、宅建（同18.5%増）、就職対策（同2.3倍）、公務員[国家総合職・外務専門職コース]（同21.7%増）等であります。

	前第3四半期連結累計期間 (平成23年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (平成24年12月31日)		
	人数(人)	前年同期 増減者数(人)	前年同期比 (%)	人数(人)	前年同期 増減者数(人)	前年同期比 (%)
個人受講者	120,132	15,102	88.8	115,866	4,266	96.4
法人受講者	50,722	+2,505	105.2	52,879	+2,157	104.3
合計	170,854	12,597	93.1	168,745	2,109	98.8

(2) 財政状態の分析

当第3四半期末の財政状態は、純資産（少数株主持分を除く）が30億6百万円（前年同期比2億7千万円増）、総資産が180億3千3百万円（同25億2千万円減）となりました。連結上、増加した主なものは、現金及び預金が同3億8百万円増、売掛金が同2億2千4百万円増、新宿校の移転補償金の未収分を含む未収入金が同13億2千6百万円増、棚卸資産が同8千4百万円増、Web-School機能強化のためのソフトウェアが同5千1百万円増、未払法人税等が同1億1千8百万円増等であります。減少した主なものは、受講料保全信託受益権が同24億6千7百万円減、繰延税金資産（流動資産及び固定資産）が合わせて7億7千万円減、拠点再編に伴い差入保証金が同9億7千9百万円減、前受金が同6億7千8百万円減、短期借入金と同9億9千7百万円減、長期借入金（1年以内返済予定を含む）が同10億6千3百万円減等であります。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった除却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変更はありません。

(5) 従業員数

連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは事業構造改善のため希望退職制度（50名程度）を実施しております。これに伴い、当社グループ全体の従業員数は79名減少しており、個人教育事業で51名、法人研修事業で9名、出版事業で11名、人材事業で3名及び全社（管理部門）で5名減少しております。

なお、従業員数は就業人員数（当社グループから当社グループ外への出向者を除く。）であります。提出会社の状況

当第3四半期累計期間において、当社は事業構造改善のため希望退職制度（50名程度）を実施しております。これに伴い、当社全体の従業員数は82名減少しており、個人教育事業で59名、法人研修事業で9名、出版事業で9名及び全社（管理部門）で5名減少しております。

なお、従業員数は就業人員数（当社から他社への出向者を除く。）であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	74,000,000
計	74,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,504,000	18,504,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	18,504,000	18,504,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年12月31日		18,504,000		940,200		790,547

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 269,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,231,000	182,311	
単元未満株式	普通株式 3,800		
発行済株式総数	18,504,000		
総株主の議決権		182,311	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式は、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。
2. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) T A C 株式会社	東京都千代田区三崎町 三丁目2番18号	269,100		269,100	1.45
計		269,100		269,100	1.45

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,726,006	2,162,631
受取手形及び売掛金	2,360,135	2,849,906
有価証券	189,870	78,942
商品及び製品	647,803	688,491
仕掛品	7,781	11,579
原材料及び貯蔵品	335,480	326,489
未収入金	18,245	1,330,356
前払費用	330,025	287,217
繰延税金資産	710,955	314,645
受講料保全信託受益権	3,069,684	1,412,730
その他	37,222	13,399
貸倒引当金	3,852	5,125
流動資産合計	9,429,356	9,471,266
固定資産		
有形固定資産	1,693,208	1,721,279
無形固定資産		
のれん	54,830	-
その他	181,601	245,864
無形固定資産合計	236,431	245,864
投資その他の資産		
投資有価証券	1,119,150	1,378,805
関係会社出資金	21,413	21,413
繰延税金資産	282,903	-
長期預金	400,000	300,000
差入保証金	4,929,321	3,948,443
保険積立金	932,644	929,866
その他	54,909	52,365
貸倒引当金	37,719	35,849
投資その他の資産合計	7,702,623	6,595,044
固定資産合計	9,632,263	8,562,188
資産合計	19,061,620	18,033,454

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	431,366	398,537
短期借入金	3,360,000	2,562,500
1年内返済予定の長期借入金	1,063,556	863,556
未払金	403,559	399,125
未払費用	935,063	816,478
未払法人税等	23,030	123,780
返品調整引当金	371,861	297,800
返品廃棄損失引当金	122,844	96,598
賞与引当金	74,823	22,389
資産除去債務	171,868	1,600
前受金	7,204,533	7,192,949
その他	254,124	257,012
流動負債合計	14,416,630	13,032,329
固定負債		
長期借入金	1,772,888	1,175,221
役員退職慰労未払金	120,702	120,702
繰延税金負債	-	47,210
資産除去債務	536,579	630,299
その他	15,093	8,215
固定負債合計	2,445,263	1,981,648
負債合計	16,861,893	15,013,978
純資産の部		
株主資本		
資本金	940,200	940,200
資本剰余金	790,547	790,547
利益剰余金	631,015	1,400,350
自己株式	100,133	100,133
株主資本合計	2,261,629	3,030,965
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	73,776	30,762
為替換算調整勘定	3,440	5,898
その他の包括利益累計額合計	70,335	24,863
少数株主持分	8,432	13,374
純資産合計	2,199,726	3,019,476
負債純資産合計	19,061,620	18,033,454

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	17,317,703	16,031,083
売上原価	11,094,149	10,122,405
売上総利益	6,223,554	5,908,678
返品調整引当金戻入額	346,567	371,861
返品調整引当金繰入額	314,813	297,800
差引売上総利益	6,255,308	5,982,738
販売費及び一般管理費	6,511,706	5,938,441
営業利益又は営業損失()	256,397	44,296
営業外収益		
受取利息	874	1,087
保険配当金	3,111	3,111
投資有価証券運用益	-	162,768
未払賃借料取崩益	36,664	-
その他	4,290	6,817
営業外収益合計	44,940	173,785
営業外費用		
支払利息	35,210	30,204
投資有価証券運用損	9,779	-
持分法による投資損失	-	12,721
その他	2,904	1,094
営業外費用合計	47,894	44,019
経常利益又は経常損失()	259,350	174,062
特別利益		
移転補償金	-	¹ 1,750,000
受取和解金	-	² 70,000
特別利益合計	-	1,820,000
特別損失		
固定資産除売却損	2,809	-
賃貸借契約解約損	6,054	-
事業構造改善費用	-	^{3, 4} 358,325
特別損失合計	8,864	358,325
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	268,215	1,635,737
法人税、住民税及び事業税	57,532	136,637
法人税等調整額	71,577	726,422
法人税等合計	14,044	863,060
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	254,170	772,676
少数株主利益又は少数株主損失()	521	3,341
四半期純利益又は四半期純損失()	253,649	769,335

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	254,170	772,676
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44,197	43,013
為替換算調整勘定	1,043	2,138
持分法適用会社に対する持分相当額	-	319
その他の包括利益合計	43,153	45,472
四半期包括利益	297,324	818,149
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	296,802	814,807
少数株主に係る四半期包括利益	521	3,341

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	当第3四半期連結会計期間より、新たに合弁会社として設立した株式会社T A C 総合管理を連結の範囲に含めております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	第1四半期連結会計期間より、新たに合弁会社として設立した株式会社プロフェッションネットワークを持分法の適用の範囲に含めております。 第2四半期連結会計期間より、新たに合弁会社として設立した空橋克拉伍德信息技术服務(大連)有限公司を持分法の適用の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	
(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
偶発債務	
当社は、平成22年7月14日付で、加賀ソルネット株式会社から210,000千円の損害賠償請求訴訟の提起を受けております。これは当社が会員管理システム開発に関して、平成21年1月29日付で同社を相手取って起こした513,000千円の損害賠償請求訴訟に対する反訴であります。当社は当該反訴に対し、弁護士と協議の上適切に対処していく予定であります。 なお、訴訟の結果によっては当社グループの業績に影響を及ぼす場合がありますが、現時点ではその影響額は不明であります。	

(四半期連結損益計算書関係)

1 移転補償金

新宿校の移転補償金を計上したものであります。

2 受取和解金

加賀ソルネット株式会社との訴訟の和解金を計上したものであります。

3 減損損失

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

当社及び連結子会社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

場所	用途	種類	金額(千円)
関東地区 (東京都千代田区)	事業用資産	建物及び構築物	10,177

(2) 減損損失の認識に至った経緯

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

当社は、賃借料の削減を目的として複数の拠点の一部減床を決定しております。これに基づき、利用見込みがなくなった各校等の建物及び構築物勘定の帳簿価額を減損損失として計上しております。

なお、上記の資産グループの減損損失は、平成24年5月15日に公表した事業構造改善の一環として拠点の再編に伴うものであるため、「事業構造改善費用」(4参照)にまとめて計上しております。

(3) 資産のグルーピングの方法

当社及び連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として拠点校を基本単位としつつ、首都圏及び近畿圏については地域を基本単位としてグルーピングを行い、また遊休資産については個別に減損損失の認識の評価をしております。

(4) 回収可能価額の算定方法

当社及び連結子会社は、資産グループの回収可能価額は使用価値により算定しておりますが、使用価値はゼロと算定しております。

4 事業構造改善費用

固定費の削減を目的とした事業構造改善策に関して、水道橋地区の賃借物件の返却に伴う減損損失(3参照)及び希望退職制度の実施に伴う特別退職金を、事業構造改善費用としてまとめて表示しております。事業構造改善費用に含まれる費目および金額は次のとおりであります。

減損損失	10,177千円
固定資産除売却損	3,838
退去期間賃借料	19,107
賃貸借契約解約損	876
特別退職金	324,326
合計	358,325

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	386,182千円	312,746千円
のれんの償却額	98,695 "	54,830 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	182,348	10	平成23年3月31日	平成23年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

新宿校の移転補償金及び受取和解金1,820,000千円を特別利益に計上したため、四半期純利益が著しく増加しており、このため、株主資本が前連結会計年度末に比較して769,335千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	個人教育事業	法人研修事業	出版事業	人材事業	
売上高					
外部顧客への売上高	11,970,733	3,371,652	1,476,802	270,617	17,089,806
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,534	-	-	39,169	40,703
計	11,972,267	3,371,652	1,476,802	309,787	17,130,509
セグメント利益又は損失()	505,093	740,624	287,445	33,880	556,857

(注) 当社は、個人教育事業及び法人研修事業の一部において、経営管理上、前受金調整前(現金ベース)の売上高を重視しております。したがって、報告セグメントの売上高及びセグメント利益は、前受金調整前(現金ベース)の売上高及び営業利益としております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	556,857
全社費用	1,041,151
前受金調整額	227,897
四半期連結損益計算書の営業損失()	256,397

(注) 1. 前受金調整額は、前受金調整前(現金ベース)の売上高を発生ベース(四半期連結損益計算書)の売上高に修正するための項目であります。
2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	個人教育事業	法人研修事業	出版事業	人材事業	
売上高					
外部顧客への売上高	10,900,465	3,310,899	1,474,896	299,529	15,985,790
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,071	-	8	36,964	39,044
計	10,902,536	3,310,899	1,474,904	336,494	16,024,835
セグメント利益又は損失()	465,890	924,433	377,205	60,163	895,912

(注) 当社は、個人教育事業及び法人研修事業の一部において、経営管理上、前受金調整前(現金ベース)の売上高を重視しております。したがって、報告セグメントの売上高及びセグメント利益は、前受金調整前(現金ベース)の売上高及び営業利益としております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	895,912
全社費用	896,907
前受金調整額	45,292
四半期連結損益計算書の営業利益	44,296

(注) 1. 前受金調整額は、前受金調整前(現金ベース)の売上高を発生ベース(四半期連結損益計算書)の売上高に修正するための項目であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()	13円91銭	42円19銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は純損失金額()(千円)	253,649	769,335
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失 金額()(千円)	253,649	769,335
普通株式の期中平均株式数(株)	18,234,832	18,234,832

(注) 前第3四半期連結累計期間に係る潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第3四半期連結累計期間に係る潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第30期(平成24年4月1日から平成25年3月31日)中間配当については、平成24年10月16日開催の取締役会において、これを行わない旨を決議いたしました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 2月12日

T A C 株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 勝彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯 畑 史 朗 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 川 昌 美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているT A C 株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、T A C 株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。